会計基準第80第３項による振替額	—	
合　　計	332,568,072	

③　平成20年度交付分

［単位：円］

区　　分		金　　額	内　　訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	資産見返運営費交付金	—	
	資本剰余金	—	
	計	—	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	8,249,708,406	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に係る損益等及び運営費交付金の振替額の積算根拠 ア）損益計算書上に計上した費用の額：12,717,673,296 イ）自己収入に係る収益計上額（受託収入、事業収益、雑収益、財務収益、保険金収入）：3,604,513,807 ウ）資産見返等の収益化の額（資産見返運営費交付金戻入、施設費収益、寄附金収益、固定資産等受贈益、資産見返物品受贈額戻入）：819,592,908 エ）調整：
	資産見返運営費交付金	488,454,250	
	資本剰余金	—	
	計	8,738,162,656	

項　　目	金　　額	備　考
差引額（アーイーウ）	8,293,566,581	
受託収入財源で購入した有形固定資産から生ずる損益	△ 36,167,353	減価償却による調整を含む
損害保険関連損益	△ 11,707,032	減価償却による調整を含む
その他	4,016,210	
計	8,249,708,406	

オ）固定資産の取得価額：488,454,250

カ）運営費交付金収益への振替額の積算根拠（エの全額）：8,249,708,406

なお、自己収入を優先的に充当しており、超過分を運営費交付金で充填しています。

キ）資産見返運営費交付金への振替額の積算根拠：（オの全額）：488,454,250

会計基準第80第３項による振替額	—	
合　　計	8,738,162,656	

３）運営費交付金債務残高の明細

［単位：円］

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）
	費用進行基準を採用した業務に係る分	380,137,830	○全ての業務について費用進行基準を採用しています。 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、入札差額が生じたことによる経費の減少、翌年度債務契約の締結等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。（注：運営費交付金の収益化については、自己収入を優先的に充てることとしている。） ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である。
	計	380,137,830	
	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	—（業務達成基準を採用した業務は無い）
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	—（期間進行基準を採用した業務は無い）